公明党西条市議団

市内の雇用状況と雇用創出への取り組みは？

問 雇用問題については、完全失業率が、9か月連続5パーセント台で推移するなど深刻な状況にある。企業は将来不安が根強く、業績が改善しても雇用拡大に踏み切れない状況が続いており、さらに雇用情勢が悪化する見方もあるが、市内における雇用状況はどうなっているのか。

また、雇用創出に向けた取り組みこそが行政の最大かつ喫緊の課題であると思うが、市の取り組みについて問う。

答 市内の雇用状況は、平成22年1月末現在の求職者数が2千280名、求人数が1千293名で、有効求人倍率は0・57となっている。

また、雇用創出の取り組みについては、これまでにも人材マッチング・合同就職面接会を開催し、7年間で72名の雇用の創出をみてきたところである。平成20年度には、市の直接雇用事業として全15事業で29名、民間委託事業として全17事業で27名、合計56名の雇用を創出した。

また、平成21年度についても、これらの事業を実施し、合計94名の雇用を生み出したほか、中長期的な雇用創出事業であるふるさと雇用再生事業において、33名の雇用を生んでいる。

こうしたことから平成22年度においても緊急雇用創出事業として39名、ふるさと雇用再生事業として38名、合計77名の新規雇用を図るべく、今定例会に関係予算を提案している。

新しい雇用創出に向けて

議案質疑

平成22年度一般会計予算

どう進める？福祉施設の民間移譲

（自民クラブ）

問 福祉施設の民間移譲は、「国の福祉政策を見極める必要がある」との理由により移譲の時期を延期したが、今回、改めて平成22年度中の移譲に向け、関連条例が提案された。

しかし、現時点では、見直しの内容などが明らかにされていない。移譲目的からして、利用者の処遇向上や安全・安心を担保するため、早い時期に移譲先の法人を決定すべきであると思うがどうか。

答 市内5つの福祉施設の民間移譲に当たり、移譲先事業者の応募資格については、施設運営面において、利用者のサービス向上と安全・安心が確保できることを主眼に置き、再度検討しているところである。

財産の譲渡は、建物の無償譲渡と土地の無償貸与の方針に変更はない。

また、移譲後の施設の建て替えや改修などには国の補助制度が活用できるため、事業者が決定され次第、事業者の意向を確認しながら有利な補助金が活用できるよう連携していきたい。

なお、民間移譲に対する利用者や保護者の意見を参考にしながら、平成22年度中の移譲に向けて事務手続きを進めていきたい。

市民の生活交通を確保するために！

（自民クラブ）

問 地方バス路線維持対策事業について、路線ごとの利用者1人当たりの補助額を問う。また、デマンド交通などの検討状況はどうか。

答 本市の補助対象バス路線は、14路線23系統あり、運行資金に対する補助については、県や市の補助金交付要綱に基づいて算出している。各路線の利用者1人当たりの必要経費及び市の補助額は、国庫補助対象路線（4路線5系統）では必要経費270円に対し補助額は41円、生活交通路線（4路線5系統）では必要経費962円に対し補助額は350円、廃止代替路線（6路線13系統）では必要経費1千569円に対し補助額は1千244円となっている。

代替タクシーやデマンド交通などの新しい交通システムについては、地域住民へのアンケートの結果などを踏まえ、当面は現在のバス路線の維持に努めながら、引き続き検討を続けたい。

また、事業者に対しては、路線の見直しや利用者増加に向けた取り組みなどについて指導を行っている。

市民の足の確保を